

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月26日
【事業年度】	第9期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	サイバーステップ株式会社
【英訳名】	CyberStep, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 類
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号
【電話番号】	03-5465-1500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 今坂 るみ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号
【電話番号】	03-5465-1500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 今坂 るみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	-	-	-	-	1,155,973
経常損失 ( ) (千円)	-	-	-	-	288,872
当期純損失 ( ) (千円)	-	-	-	-	392,009
純資産額 (千円)	-	-	-	-	419,777
総資産額 (千円)	-	-	-	-	875,030
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	19,723.77
1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	-	-	-	-	19,753.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	44.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	278,747
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	16,628
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	101,578
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	450,512
従業員数 (人)	-	-	-	-	132
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 第9期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第9期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第9期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第9期の従業員数のうち1名は、提出会社と連結子会社の兼任であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	682,808	906,854	1,014,731	901,027	1,154,340
経常利益又は経常損失 (千円)	322,638	384,760	379,507	39,395	273,123
当期純利益又は当期純損失 (千円)	211,647	241,932	238,502	351,788	376,261
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	86,770	112,145	334,895	334,895	334,895
発行済株式総数 (株)	2,745	18,800	21,755	21,755	21,755
純資産額 (千円)	437,003	721,586	1,309,393	832,099	442,924
総資産額 (千円)	541,521	820,709	1,362,703	1,090,062	896,268
1株当たり純資産額 (円)	156,249.11	38,382.25	60,887.86	40,877.77	20,897.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	81,877.37	16,362.26	11,858.85	16,594.22	18,959.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	10,519.04	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	87.9	96.1	75.7	46.0
自己資本利益率 (%)	67.1	41.8	23.5	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	13.4	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,707	244,615	255,441	164,289	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,352	71,595	725,285	255,165	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,500	49,306	326,630	132,655	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	283,954	506,531	368,274	630,265	-
従業員数 (人)	32	47	69	98	132
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(4)	(4)	(8)	(-)

- (注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 第5期、第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第8期、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第8期、第9期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

- 5 . 第 5 期、第 6 期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。また、第 8 期、第 9 期の株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 . 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 7 . 提出会社は平成17年11月11日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

当社は、現代表取締役社長佐藤類が平成12年4月に個人事業として創業し、同年7月に東京都調布市小島町においてサイバーステップ・ドット・コム有限会社に法人改組し、対戦格闘型のオンラインゲームの試作品開発に着手したことに始まり、平成13年8月にサイバーステップ株式会社に改組し、今日に至っております。

年月	事項
平成13年 8月	有限会社から株式会社へ改組し、東京都調布市布田1丁目43番地3号に資本金1,000万円でサイバーステップ株式会社を設立
同	ネットワーク対戦型3Dアクションゲーム『ゲットアンプド』（注1）を発表
平成13年10月	本社を東京都多摩市に移転
平成14年 4月	韓国における『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成15年5月商用サービス開始）
平成14年12月	中国における『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成16年5月商用サービス開始）
平成15年 5月	日本における『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成16年5月商用サービス開始）
平成16年 4月	本社を東京都調布市に移転
平成16年 5月	タイにおける『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成16年11月商用サービス開始）
平成16年 7月	台湾における『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成17年4月商用サービス開始）
平成16年10月	米国市場参入準備のため米国カリフォルニア州に子会社設立
同	インドネシアにおける『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成17年7月商用サービス開始）
平成17年 6月	MMOアクションRPG（注2）『鋼鉄戦記C21』（注3）を発表
平成18年 1月	日本における『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を解消
平成18年 3月	日本における『鋼鉄戦記C21』の自社運営サービスを開始
平成18年 7月	東京証券取引所 マザーズ市場に上場（証券コード：3810）
平成18年 8月	本社を東京都渋谷区笹塚に移転
平成19年 2月	日本における『ゲットアンプド』の自社運営サービスを開始
平成19年 4月	シンガポール・マレーシアにおける『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成19年8月商用サービス開始）
平成19年 4月	ベトナムにおける『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成19年6月商用サービス開始）
平成19年 5月	フィリピンにおける『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成20年1月商用サービス開始）
平成19年 7月	香港およびマカオにおける『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成19年10月商用サービス開始）
平成19年11月	韓国における『ゲットアンプド2』（注4）および『コズミックブレイク』（注5）運営権ライセンス契約を締結
平成19年12月	ブラジルにおける『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成20年5月商用サービス開始）
平成20年 2月	中国における『ゲットアンプド2』および『コズミックブレイク』運営権ライセンス契約を締結
平成20年 4月	米国における『ホーリービーストオンライン』（注6）運営権ライセンス契約を締結
同	台湾・香港・マカオにおける『ゲットアンプド2』および『コズミックブレイク』運営権ライセンス契約を締結
平成20年 6月	オランダにおける『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成21年4月商用サービス開始）
平成20年 9月	タイにおける『C21』（注3）運営権ライセンス契約を締結（平成20年11月商用サービス開始）
平成20年11月	日本における自社運営による『ゲットアンプド2』商用サービス開始
同	米国カリフォルニア州にある子会社CyberStep Communications, Inc.の本格始動に伴い、同社を連結対象子会社化
平成20年12月	日本における自社運営による『コズミックブレイク』商用サービス開始
平成21年 1月	ベトナムにおける『ゲットアンプド2』運営権ライセンス契約を締結

（注1）『ゲットアンプド』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

（注2）「MMOアクションRPG」とは、当社が開発した『C21』の特徴を説明するために当社が作成した造語であり、「MMO」とは「Massively Multiplayer Online」「大人数がオンラインで同時に楽しむ」の略称であり、「RPG」とは「Role Playing Game」「ロールプレイングゲーム」の略称であります。  
「アクション」ゲームとは、格闘ゲームに代表される、動きが早く、スピードと技を競うようなゲームの総称であります。

（注3）『鋼鉄戦記C21』『C21』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。なお、当該タイトル名称は現行のものであります。

(注4) 『ゲットアンド2』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

(注5) 『コズミックブレイク』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

(注6) 『ホーリービーストオンライン』とは、台湾イージーファン社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

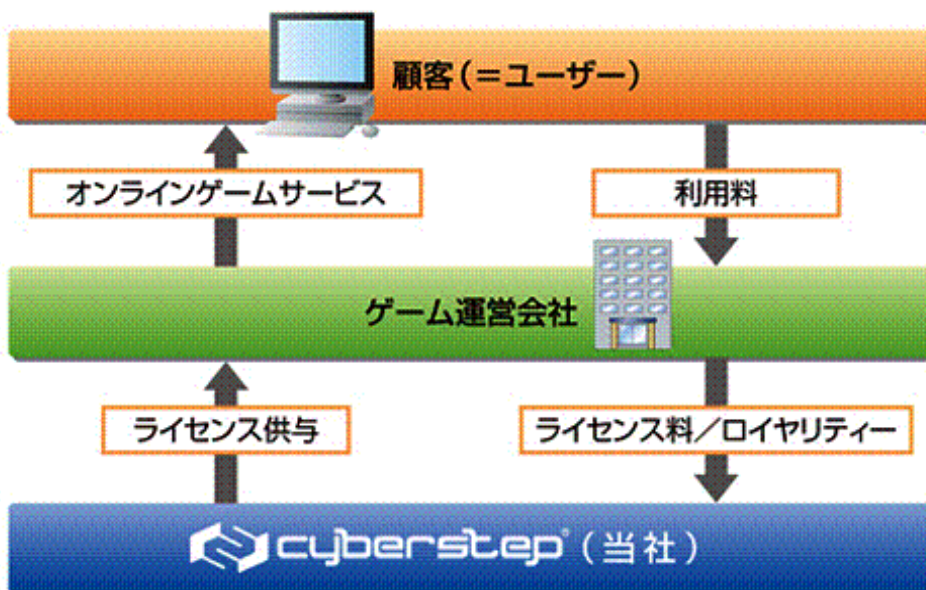
### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)では自社開発のオンラインゲームを以下の2つのモデルでサービス提供することで収益を上げております。

#### <ビジネスモデル1 ライセンス供与>

当社グループが自社開発したオンラインゲームを、韓国、台湾、中国などの海外のオンラインゲーム運営会社(以下、「運営会社」という。)とライセンス契約を締結し、その運営権を与えております。運営会社は、集客のためのマーケティング活動、顧客サポート、サーバー管理等を主体となって行います。当社グループは、運営会社の収益の拡大のために、これらの活動を支援しております。なお、この契約は1つのゲームタイトルにつき、1ヶ国において、1社を原則とし、運営会社の現地での独占運営権を許諾するもので、あわせて当社グループからのゲームに関する継続的なアップデートとテクニカルサポートを提供するという内容となっております。この契約に基づき、当社グループは運営会社から契約締結時に発生する契約金(ライセンス料)を徴収し、ゲームサービス提供開始後は、運営会社がユーザーより徴収するサービスの利用料、すなわちオンラインゲーム上でアイテムを利用することにより課金される料金に連動して、その一定率をロイヤリティーとして徴収しております。なお、ロイヤリティーの支払い条件等に関しては、運営会社との個別の契約に基づいて定められております。

#### [事業系統図]



<ビジネスモデル2 自社運営サービス>

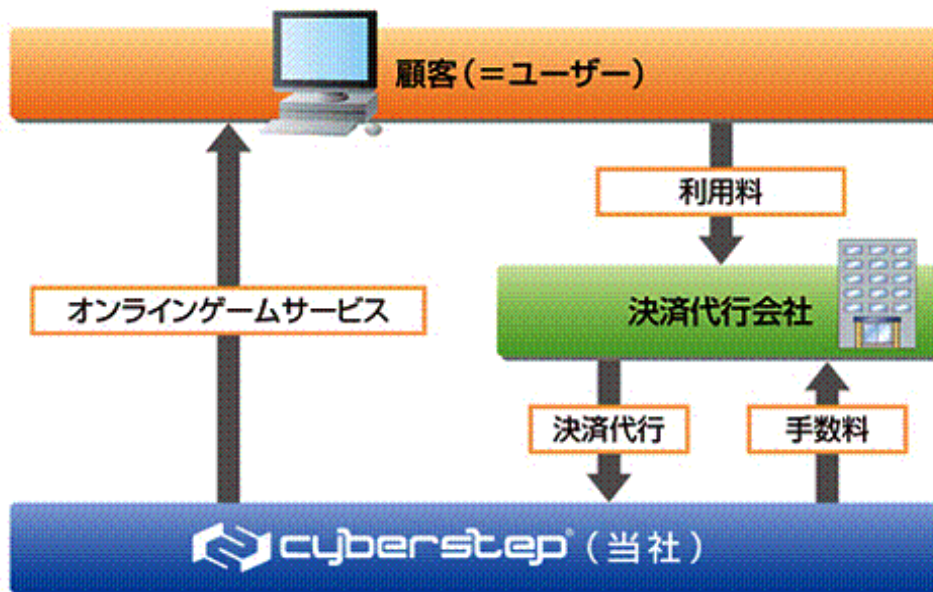
自社運営サービスとは、ゲーム運営会社を介さず当社グループが自社でオンラインゲームサービスを提供するサーバー群を用意し、自社でマーケティング活動を行って直接ユーザーにオンラインゲームサービスを提供するビジネスモデルです。

日本国内においては『ゲットアンブド』『鋼鉄戦記C21』に続く新しいゲームタイトル『ゲットアンブド2』を平成20年11月から、『コズミックブレイク』を同年12月から、自社運営サービスしております。また、平成20年10月より連結子会社CyberStep Communications, Inc.が、北米において『ゲットアンブド』（北米においては『Splash Fighters』）の自社運営サービスを開始いたしました。

自社運営サービスの課金方法はアイテム課金制を採用し、当社は決済代行会社に手数料を支払い、ユーザーへの回収業務を委託しております。

当社グループは、新しいアイテムの投入を含む、定期的なアップデートを行うことで、ユーザーに愛され続けるゲームになることを目指しております。

[ 事業系統図 ]





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) CyberStep Communications , Inc. (注) 1. 2	米国 カリフォルニア 州	50,728	オンラインゲー ム事業	100	提出会社開発オ ンラインゲーム 等の運営及び提 出会社の業務代 行を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	132
合計	132

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数のうち1名は提出会社と連結子会社と兼任しております。  
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、従業員の状況は事業の種類別セグメントにより区分  
しておりますが、当社及び連結子会社は、単一事業分野において事業を行っているため、従業員数は全社共通  
として記載おります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
132	26.5	1.6	4,237,445

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数のうち1名は、連結子会社と兼任であります。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前期末と比較して34名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものでありま  
す。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。(以下、「2.生産、受注及び販売の状況」及び「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に於いても同じ。)

#### (1)業績

当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日)におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や、原油・原材料の高騰、株価の低迷、並びに急激な円高進行による輸出の伸び悩みなどを背景とし、先行き不透明感が強まる中で、企業収益の圧迫懸念および景気の停滞感により一層高まりました。また、設備投資の減少や、雇用環境・所得環境が厳しさを増すなかで、景気回復の兆しが見えない状況が続いております。

わが国のゲーム業界においては、オンラインゲームユーザー数は伸びているものの市場の発展は足踏み状態となっております。事業再編の動きが活発化し今後国内外のゲームメーカー、あるいは異業種との統合や提携などのさまざまな動きが出てくる可能性も否めません。また、これまでオンラインゲーム市場を牽引していたアジア圏においても、市場が成熟した感があります。しかし一方で、欧米を主とした据え置き型ゲームが普及している海外各国では、オンラインゲームは今後の市場拡大の可能性を残しております。

このような経済状況のもとで当社グループは、創業時から一貫して単独で国際競争力のあるオンラインゲームの開発を続け、国内はもとより海外各国の運営会社との協力関係を深めながら、日本を含め広く13カ国地域のユーザーの皆様へ魅力あるゲームを楽しんでいただいております。

また、当連結会計年度から当社100%子会社であるCyberStep Communications, Inc.が北米での本格的な自社運営を開始し、連結対象子会社となりました。

さらに、当連結会計年度の平成20年11月には新規オンラインゲームタイトル『ゲットアンプド2』が、同年12月には『コズミックブレイク』が国内でリリースされ、国内で4タイトルのゲーム運営を行うようになりました。特に、『コズミックブレイク』はユーザーの皆様から高い評価を得、日本国内における当社グループ運営タイトルとしてはもっともヒットしたオンラインゲームとなっております。

しかしながら、これら新規タイトルにかかるライセンス料売上は、海外各国で運営が開始されるのが来期の予定となっておりますため、会計基準に従い入金しているライセンス料のうち売上に計上されたのは一部分となっております。また、既存ゲームタイトルはロングヒットではあるものの主にアジア市場においては売上が頭打ち傾向にあるだけでなく、予想を遥かに上回る円高が進行し、特に当社グループにとっては最大マーケットである韓国ウォンが著しく下落するなどの事情により、ロイヤリティー売上の円貨額が減少する等の影響を受けました。

これらの結果、当連結会計年度におけるロイヤリティー等収入は715百万円(ライセンス料売上182百万円、ロイヤリティー売上532百万円)、自社運営収入は440百万円、合計で1,155百万円となりました。

これに対し、当連結会計年度は、国内における新規2タイトルをヒットさせるための販促活動、及び来期に予定されている海外での新規2タイトルのサービス開始に向けた人的・物的投資を積極的に行いました。この結果、営業損失280百万円、経常損失288百万円、税金等調整前当期純損失292百万円となりました。

海外からのロイヤリティー収入及び入金ライセンス料にかかる外国税額について控除しきれない金額が発生したため、法人税等を99百万円計上し、最終的に当期純損失は392百万円となりました。

なお、当社グループはオンラインゲーム事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの業績は記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、450百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動は、税金等調整前当期純損失の計上292百万円に対し、減価償却費の計上40百万円、株式報酬費用の計上23百万円、売上債権の増加50百万円、仕入債務の減少16百万円、前受金の増加106百万円、法人税等の支払額83百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは278百万円の支出となりました。

なお、当社グループは、当該マイナスの営業キャッシュ・フローの計上により、当連結会計年度において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。内容については、「4.事業等のリスク(6)継続企業の前提に関する重要事象等について」をご参照ください。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動は、主として定期預金の払戻による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円であり、この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動は、主として短期借入金の純増による収入60百万円、長期借入れによる収入80百万円、自己株式の取得による支出37百万円であり、この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは101百万円の収入となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書では販売実績を売上形態別（ロイヤリティー等収入、自社運営収入）に分類しておりましたが、当連結会計年度より連結財務諸表を作成し、販売実績は事業の種類別セグメントで分類しております。

但し、当社及び連結子会社はオンラインゲーム事業を営んでおり、同一セグメントに属するゲームの開発、運営を行っているため、全社共通として記載しております。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
全社共通	1,155,973	-
合計	1,155,973	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度における主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
WindySoft Co.,Ltd.	433,376	37.5
Gamania Digital Entertainment Co.,Ltd.	119,991	10.4

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、まだ小規模であり多額の開発コストが必要となるゲーム開発を行うことは得策でないと考えております。また、大規模投資でないゲーム開発で他社と同じジャンルで当社グループが新たな人気ゲームタイトルを確立することは難しいと考えております。そこで当社グループは、当社グループの得意技術を活用して手がけてきた3Dオンラインアクションゲームに加え、斬新な発想力と独自の開発力を活かし、さらに新たなジャンルでのゲームを提案していく所存です。

このような状況下、当社グループはグローバル規模で変化を続けるオンラインゲーム業界の経営環境に適応していくための対処すべき課題及び対処方針を以下のように定めています。

(1) 『ゲットアンブド』（米国での名称『Splash Fighters』、以下『ゲットアンブド』に含むものとする）、『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』の運営によるユーザーサービス及び認知度維持

当社グループは以前より、『ゲットアンブド』『鋼鉄戦記C21』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を行ってまいりましたが、今後も各国でのユーザーサービスを継続していくとともに、『ゲットアンブド』『鋼鉄戦記C21』、さらには当連結会計年度において日本国内で商用化した『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』を通じ当社グループの認知度の維持・拡大を行っていくことが重要課題であると考えております。

(2) 新規タイトルの開発体制の増強及び収益拡大

一般的に、ゲームタイトルは開発したものの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の発展とともに、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社グループとしては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築することが必要です。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

なお、当連結会計年度におきましては当社グループが開発を進めておりました『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』が商用化され、これらの新規ゲームタイトルによる収益拡大を行っていくことが直近の最重要課題と考えております。そのための具体的な方策として以下の点に取り組んでいく所存であります。

- ・ゲームにおける新機能の開発・投入
- ・ライセンス供与する各国の地域特性に応じたローカライズでゲームの市場浸透率を高める
- ・日本及び北米における自社運営サービスによるユーザーの声を直接反映したユーザー獲得促進策の実施

(3) 自社でのオンラインゲームサービス提供

当社グループは創業時よりオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本及び欧米地域におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだそれほど高くはないと考えておりますが、当社グループは、今後も日本をはじめ海外各国においてオンラインゲーム市場の拡大は可能であり、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客をいかに確保するかが日本及び欧米地域における自社運営サービスの課題であります。当社グループではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに対応し、当社グループのファンとなっただけのユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

(4) 人的資源の確保

当社グループが今後継続的に成長していくためには、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応するための管理者等の優秀な人材を確保していく事が非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場がまだ黎明期であるため、オンラインゲームビジネスに関与した経験のある人材の絶対数が限られており、教育によって戦力となる人材をいかに輩出していかも非常に重要であると認識しております。

(5) 財務基盤の強化

当社グループは、当連結会計年度における開発・販促活動の活発化等を主たる要因として大幅な当期純損失を計上しております。そこで、取引金融機関等からの資金調達を通じ、手元資金の安定化・財務基盤の強化を図り、当社グループ事業の円滑な拡大を目指してまいります。

( 6 ) 株式会社の支配に関する基本方針

A . 基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

B . 当該株式会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の株主の皆様が長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

これらの取組みは、今般決定しました上記Aの会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

企業価値向上への取組み

当社は、Network, Entertainment, Communicationを融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。ライセンス供与先である世界各国の運営会社と綿密な連携をとりながら、各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。

当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただくための創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主様をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていくためには、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社は未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながらも企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、自社開発のゲームタイトルのライセンス供与をすでに進出済みの各国に加え、他の国や地域へ進めること、新しいゲームタイトルの開発を進めること、自社運営サービスの規模拡大を推進しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を向上させ、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。また、株主を含めた全てのステークホルダーからの信頼に応えられる企業であるために、適切な情報開示を行うなどの施策を講じ、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営課題として位置づけております。

当社の企業価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

）取締役及び使用人は会社が社会の一員であることを自覚し、社会からの信頼を維持しさらに高めていくため、法令はもとより、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に貢献するためにサイバーステップ憲章を制定しております。この憲章を実効ならしめるため、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めるものとしております。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行うものとしております。

）当社は資本金5億円未満ではありますが、監査役会設置会社であります。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規程に定められた付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役は、3名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

C. 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、大規模買付行為に関する情報が提供された後、大規模買付行為に対する取締役会としての意見を独立した外部専門家（公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら慎重に検討したうえで開示いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

以上のことから、当社取締役会は大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上または確保に合致すると考え、以下の内容の大規模買付行為がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、前述Aの基本方針の内容に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた「当社株式等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

D. 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を目的とするものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、上記Cに記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

当該取組みが当該株式会社の株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランにつきましては、平成19年7月27日開催の取締役会においてその導入を決議し、平成19年8月24日開催の当社定時株主総会において株主の皆様からご賛同をいただきました。

本プランの有効期間は、平成22年8月開催予定の当社定時株主総会の終結時までであり、また、その有効期間の満了前であっても、i) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、またはii) 当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。したがって、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

当該取組みが当該株式会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じて独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

各独立委員は、独立委員会における審議及び決議においては、専ら当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならないとしております。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 新規ゲームタイトルについて

オンラインゲームの市場規模の大きいアジア各国など既に当社グループのゲームタイトルの運営が開始されている、または開始される予定の国々において、運営会社と緊密な連携を保ち各国の国民性に合わせた仕様変更やアイテムの追加開発等を行い、当社グループのゲームタイトルがより多くのユーザーに支持され、各国での売上が増大していくように努力しておりますが、『ゲットアンプド』『鋼鉄戦記C21』に続く当社グループ開発の新規オンラインゲームタイトル『ゲットアンプド2』及び『コズミックブレイク』がヒットしなかった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 個人情報の保護について

当社グループではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社グループサイトに個人情報保護ポリシーを掲示して当社グループの取組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (3) システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウィルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社あるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社グループでは、システムのこうしたさまざまなトラブルを未然に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバールームへの入室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 人材の確保について

当社グループはオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関する知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、アジア以外への地域展開、自社での運営サービスの成長拡大等が課題となっておりますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 為替変動の影響について

当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は平成21年5月期62.1%と高い水準にあります。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収の過半が円建てで行われているため為替予約等は行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社グループの売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、主に新規オンラインゲームタイトルの開発および日本国内におけるサービス立ち上げ、同時にコンシューマ向けゲームソフトウェア開発並びに北米におけるサービス立ち上げが加わり、研究開発費（新規オンラインゲームタイトルおよび新製品にかかる製造部門の労務費、開発委託に関する外注費等の経費）及びサービス部門の販促に関する販売促進費、人件費等が増加いたしました。また、既存のタイトルについてはサービスが開始してからの期間が長くなりロイヤリティー収益力が頭打ち傾向にある中、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による為替レートの悪化により海外からのロイヤリティー収入が減少する等の影響で、第2四半期連結累計期間において重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象（以下「重要事象等」という。）が発生いたしました。

当連結会計年度におきましても、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、重要事象等が存在しております。

当社グループにおきましては、第2四半期連結累計期間において発生した当該重要事象等を解消すべく、当連結会計年度下期より事業計画を見直し、営業キャッシュ・フローの改善に向けた以下の諸施策を実施してまいりました。

- ・ 外部委託業者に対する新規の発注を控え、オンラインゲームの製作に注力することにより会社全体としての開発コストを抑制し、オンラインゲームの内容の充実と収益力向上を図る
- ・ 販促費を収益力に見合った水準に適正化し、これまでの日本国内での自社運営で培った社内ノウハウを活かしながら最大効率化を目指す
- ・ 中途採用などの採用計画を抜本的に見直し、同時に現社員の業務最適化を図る等により、人件費および外部委託費を抑制する
- ・ 海外運営会社と協力体制を強化し海外での新規タイトル有料化スケジュールを早期に明確化し、ライセンス料収入を確実に計上する

これらの諸施策の実施により、下期においては、営業利益、経常利益、純利益を計上し、営業キャッシュ・フローは計画を上回る黒字化となりました。また、取引金融機関との間で必要な借入極度枠を設定する等、資金調達を行うことを通じ、手許資金の安定化・財務基盤の強化にも努めてまいりました。

来期においても上記諸施策への取り組みを継続し、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、かつ、当社グループ開発の新規オンラインゲームの各国・地域での立ち上げを着実に進め、ロイヤリティー等の収入を確保することにより、来期の損益及び営業キャッシュ・フローは改善する見込となっております。

また、取引金融機関と良好な取引関係を維持しつつ、より一層の財務基盤の強化を図っていく所存であります。

このように、当連結会計年度においては継続企業の前提に関する重要事象等は存在しているものの、上記の既に実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループの、質の高いエンターテイメントとしてのオンラインゲームを、日本を含めた世界各国にライセンスしてきた技術力と運営実績という強みを活かし、今後も事業拡大を図り業績の向上に注力してまいります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) オンラインゲームのライセンス契約

サイバーステップ株式会社（提出会社）

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
WindySoft Co., Ltd.	韓国	韓国での『ゲットアンプド』独占運営権	平成15年3月23日から平成23年3月5日まで以後1年ごとの自動更新
Shanghai Shanda Networking Co., Ltd.	中国	中国（香港を含む、台湾除く）での『ゲットアンプド』独占運営権	平成14年12月30日から平成20年2月21日まで以後1年ごとの自動更新
DIGICRAFTS Co., Ltd.	タイ	タイでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成16年5月20日から平成19年5月19日まで以後1年ごとの自動更新
Gamania Digital Entertainment Co., Ltd.	台湾・香港・マカオ	台湾・香港・マカオでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成16年7月5日から平成19年7月4日まで以後1年ごとの自動更新
Lyto Co., Ltd.	インドネシア	インドネシアでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成16年10月25日から平成19年10月24日まで以後1年ごとの自動更新
AsiaSoft Online Pte Ltd.	シンガポール・マレーシア	シンガポール・マレーシアでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成19年1月29日から平成22年5月31日まで以後1年ごとの自動更新
ASIASOFT CORPORATION COMPANY LIMITED	ベトナム	ベトナムでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成19年3月12日から平成22年7月11日まで以後1年ごとの自動更新
ABS-CBN Multimedia Inc.	フィリピン	フィリピンでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成19年5月31日から有料化開始から3年後まで以後1年ごとの自動更新
WindySoft Co., Ltd.	韓国	韓国での『コズミックブレイク』独占運営権	オープンテストから5年以後2年ごとの自動更新
WindySoft Co., Ltd.	韓国	韓国での『ゲットアンプド2』独占運営権	オープンテストから5年以後2年ごとの自動更新
HIVE Comunicacao LTDA	ブラジル	ブラジルでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成19年12月7日から平成22年12月6日まで以後1年ごとの自動更新
Shengqu Information Technology (Shanghai) Co., Ltd.	中国	中国での『ゲットアンプド2』独占運営権	平成20年2月1日から50ヶ月以後1年ごとの自動更新
Shengqu Information Technology (Shanghai) Co., Ltd.	中国	中国での『コズミックブレイク』独占運営権	平成20年2月1日から50ヶ月以後1年ごとの自動更新
Gamania Digital Entertainment Co., Ltd.	台湾・香港・マカオ	台湾・香港・マカオでの『ゲットアンプド2』独占運営権	平成20年4月30日から平成23年4月29日まで以後1年ごとの自動更新
Gamania Digital Entertainment Co., Ltd.	台湾・香港・マカオ	台湾・香港・マカオでの『コズミックブレイク』独占運営権	平成20年4月30日から平成23年4月29日まで以後1年ごとの自動更新
Game Capital B.V.	オランダ	オランダでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成20年6月17日から平成23年6月16日まで以後1年ごとの自動更新

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
Asiasoft Corporation Public Co.,Ltd.	ベトナム	ベトナムでの『ゲットアンブド2』独占運営権	平成21年1月30日から平成24年1月29日まで以後1年ごとの自動更新

(注1) 上記については各ライセンス契約に基づき、ライセンス料の支払を受けており、サービス開始後、売上の一定率のロイヤリティーの支払を受けております。

(注2) 平成20年7月16日に締結した「3A Entertainment Inc.」との『ゲットアンブド』ライセンス契約については、平成21年5月25日付で解除となりました。

CyberStep Communications,Inc.(連結子会社)

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
NHN USA Inc.	米国	『SplashFighters』におけるチャネリング契約	平成20年10月1日から平成23年9月30日まで以後1年ごとの自動更新
Acclaim Games Inc.	米国	『ゲットアンブド』における欧米諸国に非独占運営権	平成21年3月11日から平成23年3月10日まで以後1年ごとの自動更新

(2) 当社がライセンスを受けている契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
EASYFUN Entertainment Corp.	台湾	米国での『ホーリービーストオンライン』運営権	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで以後2年ごとの自動更新

(注) 上記については各ライセンス契約に基づき、必要に応じて、ライセンス料及びロイヤリティーの支払いをしております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の中心は、当社グループの強みであるネットワーク対戦型のゲームタイトルの開発及びネットワークロボット等の研究開発であります。

当連結会計年度における研究開発費は264,075千円発生しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は1,155百万円となりました。内訳は、ライセンス先からのロイヤリティ等収入が715百万円、日本及び北米における自社運営収入が440百万円であります。

#### (売上原価)

当連結会計年度の売上原価は274百万円となりました。内訳は、ライセンス先サポートのためのロイヤリティ等収入原価が85百万円、日本及び北米における自社運営サービスの原価が188百万円であります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,161百万円となりました。主な内訳は、給与手当193百万円、新規ゲームタイトルやロボット等の開発による研究開発費が264百万円、日本における新規タイトル『ゲットアンブド2』『コスミックブレイク』の商用化及び北米におけるオンラインゲーム運営立ち上げその他既存タイトル販売強化のための販売促進費201百万円となっております。

#### (営業損失)

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は280百万円となりました。

#### (営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は1百万円となりました。これは主に受取利息によるものであります。

また、営業外費用は10百万円となりました。これは主に為替差損8百万円及び支払利息1百万円によるものであります。

#### (経常損失)

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は288百万円となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度の特別損失は3百万円となりました。これはパソコン等の固定資産除却損であります。

#### (当期純損失)

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は392百万円となりました。

なお、当社グループは、上記の重要な営業損失、経常損失、当期純損失の計上により、当連結会計年度において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。内容については、「4. 事業等のリスク(6)継続企業の前提に関する重要事象等について」をご参照ください。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は875百万円であります。

主な内訳は、現金及び預金511百万円、売掛金136百万円、有形固定資産76百万円、無形固定資産10百万円、保証金97百万円であります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は455百万円であります。

主な内訳は、前受金254百万円、短期借入金60百万円、長期借入金70百万円であります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は419百万円であります。

主な内訳は、資本金334百万円、資本剰余金324百万円、自己株式 219百万円、利益剰余金 49百万円、新株予約権30百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益(EPS)を重要な経営指標として位置づけております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は25.0%、売上高も1,155百万円に留まっております。オンラインゲーム業界の競争に勝ち抜くためには、同業他社に負けない程度の規模まで早期に拡大し、加えて安定した経常利益率を確保する必要があると考えております。当面は売上高の拡大を優先し、経常利益率は30%、EPSは10,000円を下回らないことを目標に従業員数を含めた規模の拡大に努めたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていくためには、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切ですが、当社グループは未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブラジル、オランダ等以外の国々へ、当社グループ及び当社グループオンラインゲームの認知度を高めるべくライセンス供与を進めること、各国の運営会社との連携を緊密にしながら新規ゲームタイトル『ゲットアンプド2』『コズミックブレイク』がヒットするよう努めること、当社グループの強みである開発力を生かしオンラインゲーム及び関連製品の開発を今後も継続して続けること、を着実に実行してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は48,500千円で、その主なものは当社レイアウト変更に伴う内装工事5,483千円、サーバーの増強20,945千円、パソコンの取得8,068千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	本社事務所	31,333	42,263	73,597	132

- (注) 1. 建物は賃借物件であり、本社事務所にかかる年間賃借料は121,956千円であります。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬 具 (千円)	合計 (千円)	
CyberStep Communications , Inc.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	オンライン ゲーム事業	本社事務所	1,488	92	947	2,528	1

- (注) 1. 建物は賃借物件であり、本社事務所にかかる年間賃借料は2,023千円であります。  
 2. 従業員数1名は、提出会社との兼任であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

特にありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特にありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000
計	84,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,755	21,755	東京証券取引所マザーズ	(注)1、2
計	21,755	21,755	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年11月26日開催の臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000	10,000
新株予約権の行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	発行価格 10,000 資本組入額 5,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、または使用人たる地位にあること。 権利者が行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が新株引受権を相続する。 その他の条件は、本総会および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株引受権付与後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

行使価格調整式に使用する調整前行使価格を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、株式分割により普通株式を発行する場合、行使価格調整式に使用する調整前行使価格を下回る価格をもって普通株式に転換できる証券または普通株式の引受権を有する証券を発行する場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価格} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 新株引受権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失等の新株引受権の数を減じております。
3. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年4月30日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成15年4月30日に発行した  
 第1回新株予約権（ストック・オプション）

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	10	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	50
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000	10,000
新株予約権の行使期間	平成17年5月1日から 平成22年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	発行価格 10,000 資本組入額 5,000
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

調整後行使価格 = 
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当り発行・処分価格}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

3. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



平成15年9月30日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成15年9月30日に発行した  
 第3回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40	40
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。  
 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結  
 する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整す  
 る。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を  
 次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価格} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当り発行・処分価格})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職  
 等の理由による権利喪失等の新株予約権の数を減じております。

4. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行って  
 おります。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び  
 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年12月19日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成15年12月19日に発行した  
第5回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80	80
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。  
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価格} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価格})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失等の新株予約権の数を減じております。

4. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年5月26日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成16年5月26日に発行した  
 第7回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	375	375
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価格} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当り発行・処分価格})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失等の新株予約権の数を減じております。
4. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年5月26日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成16年5月26日に発行した  
 第8回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15	15
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成17年5月27日から 平成22年5月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割  
 当契約書」で定めるところによる。

2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整す  
 る。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を  
 次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価格} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当り発行・処分価格})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職  
 等の理由による権利喪失等の新株予約権の数を減じております。

4. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行って  
 おります。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び  
 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年12月21日開催の臨時株主総会決議及び平成16年12月1日開催の取締役会決議に基づき平成16年12月21日に発行した第9回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	93	93
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	465	465
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。  
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価格} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価格})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失等の新株予約権の数を減じております。

4. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年11月15日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成17年11月15日に発行した  
 第14回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8	8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000	40,000
新株予約権の行使期間	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	発行価格 40,000 資本組入額 20,000
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。  
 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。  

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
 また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。  
 (コンバージョン・プライス方式)  

$$\text{調整後行使価格} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失等の新株予約権の数を減じております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年8月24日開催の定時株主総会決議及び平成19年9月19日開催の取締役会決議に基づき平成19年9月19日に発行した第15回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	134	134
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	134	134
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118,609	118,609
新株予約権の行使期間	平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 118,609 資本組入額 59,305	発行価格 118,609 資本組入額 59,305
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位にあること、あるいは、当社と顧問契約を締結していること。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{調整前行使価格} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失等の新株予約権の数を減じております。

平成19年8月24日開催の定時株主総会決議及び平成19年9月19日開催の取締役会決議に基づき平成19年9月19日に発行した第16回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118,609	118,609
新株予約権の行使期間	平成21年8月25日から 平成25年8月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 118,609 資本組入額 59,305	発行価格 118,609 資本組入額 59,305
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位にあること、あるいは、当社と顧問契約を締結していること。  
 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。  
 調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率
- なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{調整前行使価格} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成20年8月22日開催の定時株主総会決議及び平成20年9月17日開催の取締役会決議に基づき平成20年10月3日に発行した第17回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左



区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200	1,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,965	72,965
新株予約権の行使期間	平成22年10月4日から 平成26年10月3日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,965 資本組入額 36,483	発行価格 72,965 資本組入額 36,483
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 権利行使時において当社の取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{調整前行使価格} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年1月27日 (注)1	340	2,710	17,000	85,020	17,000	75,020
平成16年6月1日～ 平成17年5月31日 (注)2	35	2,745	1,750	86,770	1,750	76,770
平成17年11月11日 (注)3	10,980	13,725	-	86,770	-	76,770
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)4	5,075	18,800	25,375	112,145	25,375	102,145
平成18年7月4日 (注)5	1,500	20,300	209,250	321,395	209,250	311,395
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)6	1,455	21,755	13,500	334,895	13,500	324,895

(注) 1 有償第三者割当 主な割当先 大和田豊、浅原慎之輔、武内重親、鈴木広樹、他12名

発行価額 100,000円

資本組入額 50,000円

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式分割(1:5)によるものであります。

4 新株予約権及び新株引受権の行使による増加であります。

5 平成18年7月4日を払込期日とする有償一般募集増資

発行価額 279,000円

資本組入額139,500円

6 新株予約権及び新株引受権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	30	8	3	1,650	1,705	-
所有株式数 (株)	-	179	429	391	254	60	20,442	21,755	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.82	1.97	1.80	1.17	0.28	93.96	100	-

(注) 自己株式2,033株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 類	東京都世田谷区	6,147	28.26
サイバーステップ株式会社	東京都渋谷区笹塚1-48-3	2,033	9.34
大和田 豊	東京都昭島市	1,490	6.85
武内 重親	東京都杉並区	1,281	5.89
浅原 慎之輔	神奈川県藤沢市	990	4.55
小川 雄介	東京都多摩市	250	1.15
栗田 英明	東京都世田谷区	219	1.01
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	218	1.00
井村 保弘	大阪府東大阪市	177	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	160	0.74
計	-	12,965	59.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,033	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,722	19,722	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,755	-	-
総株主の議決権	-	19,722	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サイバーステップ 株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目48番3号	2,033	-	2,033	9.34
計	-	2,033	-	2,033	9.34

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20、同法第280条ノ21及び会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方式により、当社取締役・監査役、当社従業員及び社外協力者に対して付与することを下記株主総会及び取締役会において決議されたものであり、平成21年7月31日現在の当該制度の内容は、以下の通りであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権  
 (平成13年11月26日臨時株主総会)

決議年月日	平成13年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名、従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成21年7月31日現在、退任による権利失効もしくは権利行使により付与対象者の区分及び人数は、従業員1名となっております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
 (平成15年4月30日臨時株主総会、平成15年4月30日取締役会)

決議年月日	平成15年4月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成15年9月30日臨時株主総会、平成15年9月30日取締役会)

決議年月日	平成15年9月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成21年7月31日現在、従業員1名の全部行使により付与対象者の区分及び人数は、従業員1名となっております。なお、当該従業員1名は、提出日現在、取締役となっております。

(平成15年12月19日臨時株主総会、平成15年12月19日取締役会)

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成21年7月31日現在、退職による権利失効により付与対象者の区分及び人数は、従業員4名となっております。

(平成16年5月26日臨時株主総会、平成16年5月26日取締役会)

決議年月日	平成16年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成21年7月31日現在、退職による権利失効もしくは取締役1名及び従業員4名の全部行使により付与対象者の区分及び人数は、従業員7名となっております。なお、当該従業員7名のうち1名は、提出日現在、取締役となっております。

(平成16年5月26日臨時株主総会、平成16年5月26日取締役会)

決議年月日	平成16年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外協力者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成21年7月31日現在、社外協力者1名の全部行使により付与対象者の区分及び人数は、社外協力者1名となっております。

(平成16年12月21日臨時株主総会、平成16年12月1日取締役会)

決議年月日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成21年7月31日現在、退職による権利失効により付与対象者の区分及び人数は、従業員2名となっております。  
なお、当該従業員2名は、提出日現在、取締役となっております。

(平成17年11月15日臨時株主総会・平成17年11月15日取締役会)

決議年月日	平成17年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成21年7月31日現在、退職による権利失効により付与対象者の区分及び人数は、従業員3名となっております。

(平成19年8月24日定時株主総会・平成19年9月19日取締役会)

決議年月日	平成19年9月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成21年7月31日現在、退職による権利失効により付与対象者の区分及び人数は、従業員34名となっております。

(平成19年8月24日定時株主総会・平成19年9月19日取締役会)

決議年月日	平成19年9月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年8月22日定時株主総会・平成20年9月17日取締役会)

決議年月日	平成20年9月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月17日~平成21年5月31日)	3,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	463	36,718,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,537	263,282,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.6	87.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権に伴う振替)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,033	-	2,033	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権に伴う振替による株式数の減少は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけております。しかしながら、現時点においては、当社は成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主利益の増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当実施に関しても検討を行っていく方針であります。

当社は、株主総会の決議により剰余金の配当を毎事業年度末日を基準日として行う旨及び、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	-	-	1,050,000	195,000	91,700
最低(円)	-	-	121,000	78,000	16,800

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年7月5日をもって同取引所マザーズに株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
最高(円)	51,500	43,700	21,800	27,900	28,800	36,950
最低(円)	37,100	20,500	16,800	20,000	22,000	23,620

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 類	昭和52年7月14日生	平成12年4月 創業 平成12年7月 サイバーステップ・ドット・コム有限会社(現当社)設立、取締役就任 平成13年8月 株式会社への組織変更と同時に当社代表取締役社長就任 平成17年7月 当社 代表取締役会長就任 平成18年11月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	6,147
取締役	研究開発グループ プロ デュー サー・ 製品開発 グループ マネー ジャー	大和田 豊	昭和53年3月20日生	平成10年4月 株式会社日本システムエンジニアリング入社 平成11月7月 同社退職 平成12年4月 サイバーステップ・ドット・コム(現当社)入社 平成19年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,490
取締役	先端技術 開発室長	浅原 慎之輔	昭和53年3月26日生	平成12年4月 サイバーステップ・ドット・コム(現当社)入社 平成19年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	990
取締役		中林 毅	昭和35年1月26日生	昭和57年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成12年6月 株式会社アイティーファーム取締役就任(現任) 平成13年8月 当社監査役就任 平成15年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		和泉 正	昭和24年3月7日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 平成14年12月 同社退職 平成16年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	125
監査役		長尾 謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 監査法人中央会計事務所(旧みずぎ監査法人)入所 平成2年8月 公認会計士登録(現任) 平成8年2月 長尾公認会計士事務所開設(現任) 平成9年7月 税理士登録(現任) 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	150
監査役		萬 幸男	昭和32年3月22日生	昭和61年4月 弁護士登録・第二東京弁護士会所属(現任) 昭和61年4月 日本IBM株式会社入社 平成8年4月 萬法律事務所開業 平成18年7月 輝特許法律グループ・輝法律事務所代表(現任) 平成19年8月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
計						8,902

- (注) 1. 取締役中林 毅は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役和泉 正、監査役長尾 謙太、監査役萬 幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成20年8月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成21年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成19年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、経営の健全性、透明性を向上させ、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。また、株主を含めた全てのステークホルダーからの信頼に応えられる企業であるために、適切な情報開示を行うなどの施策を講じ、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営課題として位置づけております。

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

#### A．取締役・取締役会

当社の取締役会は、外部から招聘した非常勤取締役である中林毅を含めた4名の取締役で構成されており、取締役会規程に基づき、監査役出席の下、経営上の重要な意思決定を討議し決定しております。当社では原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役会においては業績の状況、その他業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、監査役からは監査役監査の報告を受けております。また、監査法人からの指摘事項についての改善案も同会において検討し、業務改善に努めるよう関連部署のマネージャーに指示をしております。

#### B．監査役・監査役会

現在、当社では3名の監査役（うち常勤監査役1名）がその任にあっております。各監査役はコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、原則として全ての取締役会へ出席し、必要に応じて意見具申を行うなど、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。また、内部統制の確立状況に関しても、内部監査担当者より内部監査の実施状況につき定期的に報告を受け、期末の会計監査においては監査法人と協議のうえ監査を実施しております。今後も監査役制度につきまちは、企業規模に応じた適正な体制を確立していく所存です。

#### C．内部監査

当社では内部統制の有効性及び実際の業務執行状況については、内部監査による監査・調査を実施しております。具体的には、経営企画室に属する担当者1名が経営企画室以外の部門の監査を担当し、経営企画室の監査は経営管理室長が担当し、監査実施結果を代表取締役社長へ報告することとしております。また、監査役監査、監査法人による監査および内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果については各監査役に報告しており、必要に応じて監査法人にも報告いたします。

#### D．弁護士

当社は顧問弁護士と顧問契約を締結しており、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について相談し、助言ないし指導を受けております。

#### E．監査法人

第9期連結会計年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

#### (業務を執行した公認会計士の氏名)

太陽A S G有限責任監査法人  
指定有限責任社員 業務執行社員 新井達哉  
指定有限責任社員 業務執行社員 柴谷哲朗

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### (監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 7名  
その他 9名

#### F．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である中林毅氏、及び、社外監査役である和泉正氏、萬幸男氏、長尾謙太氏とは、特別の利害関係はありません。

#### G．取締役の定数

当社は取締役の員数を10名以内とする旨定款に定めております。

#### H．取締役選任決議

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### I．自己株式の取得の決定機関

当社の自己株式の取得について、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。

#### J．中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年11月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

#### K．責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損賠賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が円滑な業務運営を行えることを目的とするものです。

#### L．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

#### コンプライアンス体制の状況

当社では、顧問弁護士との顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について相談するほか、会社が社会の一員であることを自覚し、社会からの信頼を維持しさらに高めていくため、法令はもとより、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に貢献するためにサイバーステップ憲章を制定しております。サイバーステップ憲章では、取締役及び従業員は、責任ある社会の一員として社内外のステークホルダーに対し常に公正、公平、誠実に行動し接することとしております。企業倫理の中心となるのは法令・ルールの遵守および透明性の確保であり、取締役会並びに各監査役はその遂行状況についての監視を行うこととしております。

#### 内部統制システムの整備の状況

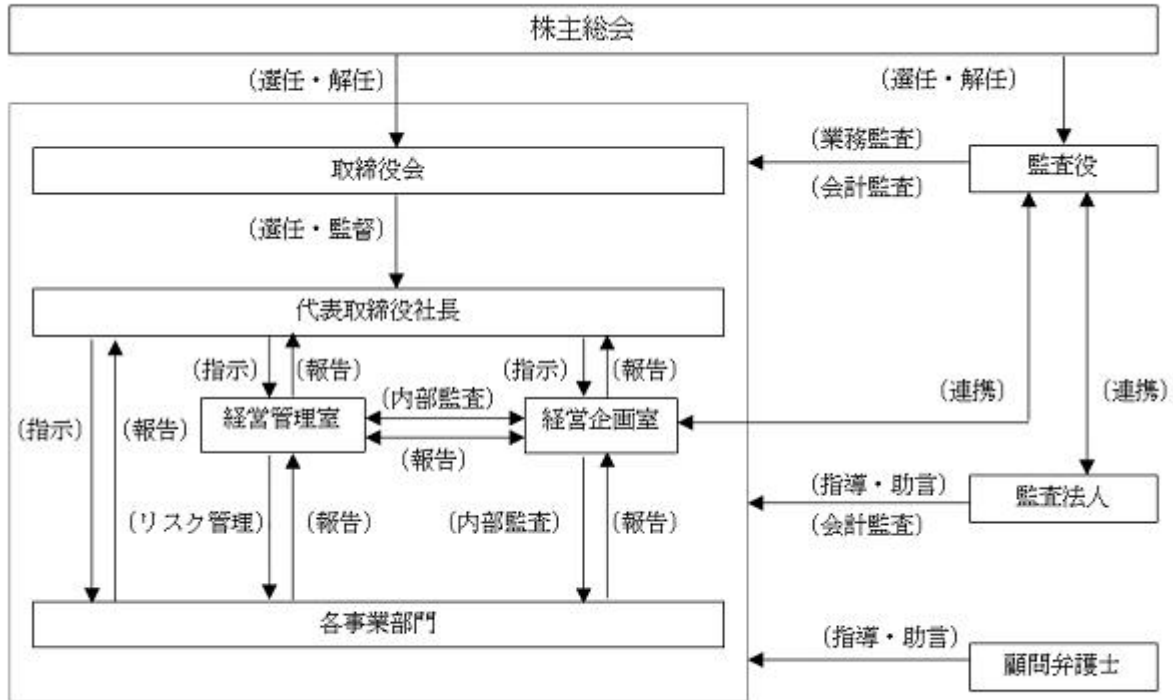
当社は社歴が浅く、少数精鋭の人員体制にて経営に臨んでいますが、社内規程に適切な分掌・権限体制・手続きを整備するとともに法令・ルールの遵守を徹底し、良好な内部統制の構築に努めております。

内部統制の有効性及び業務執行状況については、経営企画室による内部監査を実施しており、内部監査結果は社長に報告され、内部監査結果に基づき被監査部門に対して要改善事項、必要な対策について指示しております。また、監査役は、取締役や部門長から重要事項について報告を受け、調査を必要とする場合には管理部門の協力を得て監査が効率よく行われる体制を取っております。

監査役監査、監査法人による監査および内部監査の三様監査を有機的に連携させるため、監査役は、内部監査状況を適時に把握し内部監査室に対して必要な助言を行うとともに、監査法人と面談を行い、主として財務状況について話し合うなどして、内部統制システムの強化・向上に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の主管部門は経営管理室が担当しております。災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、直ちに担当部門から経営管理室長に、また経営管理室長から社長に連絡する体制をとっております。万一、当社が各国の運営会社を通じて提供しているオンラインゲームサービスが長期間停止するような重大事故等が発生した場合には、社長、経営管理室長で協議の上、緊急対策チームを編成し、事故状況を迅速・正確に把握し、対処する事としております。業務上のリスクをはじめ、事業活動上のリスクと考えられる事項に関しては、経営管理室と関連部署及び取締役会が密接な連携をとりリスクの分析と対応策の検討を行っております。



役員報酬の内容

当社は、第9期連結会計年度において、取締役及び監査役に次のとおり役員報酬を支払っております。

区分	第9期連結会計年度		備考
	支給人員	金額	
取締役	5名	85,147千円	(注) 1、2、3
(うち社外取締役)	(1名)	(1,800千円)	(注) 1、2、3
監査役	3名	24,600千円	(注) 4
合計	8名	109,747千円	

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
- 平成19年9月19日開催の取締役会決議に基づき、ストックオプションとして割り当てた新株予約権による報酬等の額  
 取締役：1名 5,852千円(うち社外取締役 0名)
- 平成20年9月17日開催の取締役会決議に基づき、ストックオプションとして割り当てた新株予約権による報酬等の額  
 取締役：2名 14,495千円(うち社外取締役 0名)
- 3 取締役の報酬限度額は、次のとおりであります。
- i)年額 200百万円以内(うち社外取締役分年額30百万円)(平成19年8月24日開催の第7期定時株主総会決議)使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。
- ii)年額 15百万円以内(社外取締役を除く)(平成19年8月24日開催の第7期定時株主総会決議)  
 上記i)とは別枠で、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の限度額として承認されております。
- iii)年額 60百万円以内(社外取締役を除く)(平成20年8月22日開催の第8期定時株主総会決議)  
 上記i)とは別枠で、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の限度額として承認されております。
- 4 監査役の報酬限度額は、次のとおりであります。
- 年額 40百万円以内(平成19年8月24日開催の第7期定時株主総会決議)

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められているのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。なお、連結株主資本等変動計算書の前期末残高及び連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期首残高は、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表に基づいて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2	511,119
売掛金		136,947
貯蔵品		548
その他		30,327
流動資産合計		678,943
固定資産		
有形固定資産		
建物		44,453
減価償却累計額		11,630
建物(純額)		32,822
工具、器具及び備品		93,832
減価償却累計額		51,476
工具、器具及び備品(純額)		42,356
車両運搬具		1,099
減価償却累計額		152
車両運搬具(純額)		947
有形固定資産合計		76,126
無形固定資産		
その他		10,799
無形固定資産合計		10,799
投資その他の資産		
保証金	2	97,311
その他		11,850
投資その他の資産合計		109,161
固定資産合計		196,086
資産合計		875,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		2,779
短期借入金	1, 2	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2	8,004
未払法人税等		9,136
前受金		254,371
その他		50,298
流動負債合計		384,590
固定負債		
長期借入金	2	70,662
固定負債合計		70,662
負債合計		455,252

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	334,895
資本剰余金	324,895
利益剰余金	49,364
自己株式	219,906
株主資本合計	390,519
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	1,527
評価・換算差額等合計	1,527
新株予約権	30,785
純資産合計	419,777
負債純資産合計	875,030

【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
売上高	1,155,973
売上原価	274,609
売上総利益	881,363
販売費及び一般管理費	1,161,403 <small>1, 2</small>
営業損失( )	280,040
営業外収益	
受取利息	940
還付加算金	349
その他	311
営業外収益合計	1,602
営業外費用	
支払利息	1,020
為替差損	8,469
その他	944
営業外費用合計	10,434
経常損失( )	288,872
特別損失	
固定資産除却損	3,373 <small>3</small>
特別損失合計	3,373
税金等調整前当期純損失( )	292,245
法人税、住民税及び事業税	99,763
法人税等合計	99,763
当期純損失( )	392,009

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		334,895
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		334,895
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		324,895
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		324,895
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		348,516
当期変動額		
当期純損失( )		392,009
新規連結による利益剰余金等の減少 ( )		5,870
当期変動額合計		397,880
当期末残高		49,364
<b>自己株式</b>		
前期末残高		183,188
当期変動額		
自己株式の取得		36,718
当期変動額合計		36,718
当期末残高		219,906
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		825,117
当期変動額		
当期純損失( )		392,009
新規連結による利益剰余金等の減少 ( )		5,870
自己株式の取得		36,718
当期変動額合計		434,598
当期末残高		390,519

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
<b>評価・換算差額等</b>	
為替換算調整勘定	
前期末残高	-
当期変動額	
新規連結による利益剰余金等の減少 ( )	1,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143
当期変動額合計	1,527
当期末残高	1,527
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	-
当期変動額	
新規連結による利益剰余金等の減少 ( )	1,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143
当期変動額合計	1,527
当期末残高	1,527
<b>新株予約権</b>	
前期末残高	6,981
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,803
当期変動額合計	23,803
当期末残高	30,785
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	832,099
当期変動額	
当期純損失( )	392,009
新規連結による利益剰余金等の減少( )	7,254
自己株式の取得	36,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,660
当期変動額合計	412,321
当期末残高	419,777

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失( )	292,245
減価償却費	40,159
長期前払費用償却額	5,077
株式報酬費用	23,803
受取利息	940
支払利息	1,020
為替差損益( は益)	8,798
固定資産除却損	3,373
売上債権の増減額( は増加)	50,548
たな卸資産の増減額( は増加)	203
仕入債務の増減額( は減少)	16,270
前受金の増減額( は減少)	106,734
未払費用の増減額( は減少)	3,764
その他の資産の増減額( は増加)	9,635
その他の負債の増減額( は減少)	30,768
その他	369
小計	195,362
利息及び配当金の受取額	895
利息の支払額	1,028
法人税等の支払額	83,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	56,636
無形固定資産の取得による支出	5,679
その他	4,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	60,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	1,334
自己株式の取得による支出	37,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,849
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	202,646
現金及び現金同等物の期首残高	630,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,894
現金及び現金同等物の期末残高	450,512

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      CyberStep Communications, Inc.                      主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>たな卸資産                      貯蔵品                      最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産                      当社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。                      なお、当社の少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。                      なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 8～18年                      工具、器具及び備品 4年～10年                      車両運搬具 3年</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1 当座借越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座借越極度枠	140,000千円
借入実行残高	60,000千円
差引額	80,000千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産	
定期預金	60,000千円
保証金	96,303千円
計	156,303千円
担保付債務	
短期借入金	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,004千円
長期借入金	70,662千円
計	138,666千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	193,090千円
販売促進費	201,940千円
研究開発費	264,075千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は264,075千円であります。	
3 固定資産除却損は、工具、器具及び備品他、3,373千円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	-	-	21,755株
合計	21,755株	-	-	21,755株
自己株式				
普通株式(注)	1,570株	463株	-	2,033株
合計	1,570株	463株	-	2,033株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加463株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的と なる株 式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成13年11月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成15年4月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成15年9月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成15年12月19日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成16年5月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成16年12月21日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成17年11月15日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	-	-	-	-	16,290	
	平成20年8月22日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	-	-	-	-	14,495	
合計	-	-	-	-	30,785		

(注) 平成19年度新株予約権及び平成20年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	511,119
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	60,606
現金及び現金同等物	<u>450,512</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1.ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,453千円
販売費及び一般管理費	21,350千円
計	<u>23,803千円</u>

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 420	普通株式 50
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-	-
当連結会計年度における権利確定数	-	-
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	-	-
当連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度における権利行使数	-	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	60	50
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	60	50
付与日(注3)	平成13年11月26日	平成15年4月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、または使用人たる地位にあること。権利者が行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が新株引受権を相続する。その他の条件は、本総会および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」で定めるところによる。	権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成15年11月27日から平成23年11月26日まで	平成17年5月1日から平成22年4月30日まで
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第3回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員2名	従業員5名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 300	普通株式 155
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-	-
当連結会計年度における権利確定数	-	-
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	-	-
当連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度における権利行使数	-	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	40	80
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	40	80
付与日(注3)	平成15年9月30日	平成15年12月19日
権利確定条件	付与日(平成15年9月30日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成15年12月19日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成17年10月1日から平成22年9月30日まで	平成17年12月20日から平成22年12月19日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	社外協力者1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 960	普通株式 165
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-	-
当連結会計年度における権利確定数	-	-
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	-	-
当連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度における権利行使数	-	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	375	15
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	375	15
付与日(注3)	平成16年5月26日	平成16年5月26日
権利確定条件	付与日(平成16年5月26日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成18年5月27日から平成23年5月26日まで	平成17年5月27日から平成22年5月26日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



	第9回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員3名	従業員11名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 600	普通株式 92
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-	-
当連結会計年度における権利確定数	-	6
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	-	6
当連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度における権利行使数	-	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	465	2
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	465	8
付与日(注3)	平成16年12月21日	平成17年11月15日
権利確定条件	付与日(平成16年12月21日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成17年11月15日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成18年12月22日から平成23年12月21日まで	平成19年11月16日から平成24年11月15日まで
権利行使価格(円)	20,000	40,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員57名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	26
当連結会計年度における権利確定数	-
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	160
当連結会計年度末における権利未確定残数	134
当連結会計年度における権利行使数	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	-
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	-
付与日(注3)	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日(平成19年9月19日)以降、権利確定日(平成21年9月19日または平成22年9月19日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。  その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで 付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで
権利行使期間	平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで
権利行使価格(円)	118,609
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	50,736 52,944

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 300
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-
当連結会計年度における権利確定数	-
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	300
当連結会計年度末における権利未確定残数	300
当連結会計年度における権利行使数	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	-
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	-
付与日(注3)	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日(平成19年9月19日)以降権利確定日(平成21年8月24日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年9月19日から平成21年8月24日まで
権利行使期間	平成21年8月25日から平成25年8月24日まで
権利行使価格(円)	118,609
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	39,018

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員2名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 1,200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-
当連結会計年度における権利確定数	-
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	-
当連結会計年度末における権利未確定残数	1,200
当連結会計年度における権利行使数	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	-
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	-
付与日(注3)	平成20年10月3日
権利確定条件	付与日(平成20年10月3日)以降権利確定日(平成22年10月3日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年10月3日から 平成22年10月3日まで
権利行使期間	平成22年10月4日から 平成26年10月3日まで
権利行使価格(円)	72,965
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円) (注3)	36,238

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) 当連結会計年度において付与された第17回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

	第17回新株予約権
株価変動性 (注5)	82.042%
予想残存期間 (注6)	4.000年
予想配当 (注7)	0円/株
無リスク利率 (注8)	0.943%

(注5) 当社は平成18年7月5日に上場しているため、平成18年7月6日から平成20年10月3日までの株価実績に基づき算定しております。

(注6) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注7) 平成20年5月期の配当実績によっております。

(注8) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

(注9) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度  
 ( 自 平成20年6月1日  
 至 平成21年5月31日 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	(千円)
未払事業所税	992
前受金	102,482
その他	4,688
繰延税金資産 (流動) 小計	108,163
繰延税金負債 (流動)	(千円)
未収還付事業税	201
繰延税金負債 (流動) 小計	201
繰延税金資産 (流動) 純額	107,961
評価性引当額	107,961
合計	-

繰延税金資産 (固定)	(千円)
繰越欠損金	111,491
繰越外国税額控除	197,731
長期前払費用償却	1,379
減価償却費	496
減損損失	37,489
株式報酬費用	4,167
その他	1,774
繰延税金資産 (固定) 小計	354,530
評価性引当額	354,530
合計	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

共通支配下の取引等(子会社株式の追加取得)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称: CyberStep Communications, Inc.

事業の内容: 主としてオンラインゲームの運営

(2) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

CyberStep Communications, Inc.は北米におけるオンラインゲーム運営事業を行う会社であります。

当該増資引受は、CyberStep Communications, Inc.が北米におけるオンラインゲーム運営を本格始動

するために資本面での拡充を図り、グループ企業全体の価値の向上に寄与するためのものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

現金及び預金	29,147千円
--------	----------

取得原価	29,147千円
------	----------

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当連結グループはオンラインゲーム事業を営んでおり、同一セグメントに属するゲームの開発、運営を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	708,546	9,118	717,665
連結売上高(千円)	-	-	1,155,973
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	61.3	0.8	62.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ

(2) その他の地域...南米、北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	佐藤 類	当社代表取締役	31.16%	債務被保証(注2)	138,666(注1)	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引銀行からの長期借入金及び短期借入金について債務保証を受けたものであり、保証料の支払は行っておりません。



( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1 株当たり純資産額	19,723円77銭
1 株当たり当期純損失金額	19,753円57銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において新株予約権の残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額 ( ) (千円)	392,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純損失 ( ) (千円)	392,009
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,845

(重要な後発事象)

当社は、平成20年12月30日付で株式会社三井住友銀行との間で借入極度枠の設定をしておりますが、当該契約につきまして、平成21年5月26日付で期限到来による更新を行い、平成21年7月31日付で期限到来及び契約内容の変更に係る借入極度枠の再設定をいたしました。

- ( 1 ) 資金使途 業績回復および事業基盤強化のための運転資金
- ( 2 ) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行
- ( 3 ) 変更契約締結日 平成21年7月31日
- ( 4 ) 変更の内容
  - 契約極度額 100,000千円
  - 担保提供資産 定期預金100,000千円
- ( 5 ) 契約期限 平成22年3月31日
- ( 6 ) 利用日 平成21年7月31日
- ( 7 ) 利用額 60,000千円
- ( 8 ) 借入利率 短期プライムレート
- ( 9 ) 返済条件 平成22年3月31日に一括返済
- ( 10 ) 契約の変更による影響額 上記「( 4 ) 変更の内容」を参照ください。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	60,000	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	8,004	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	70,662	2.1	平成22年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	138,666	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,004	8,004	8,004	8,004

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高 (千円)	-	175,586	301,902	479,940
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失金 額 ( ) (千円)	-	270,018	11,738	165,033
四半期純利益金額又は 純損失金額 ( ) (千円)	-	293,154	31,332	143,037
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 ( ) (円)	-	14,794.60	1,588.71	7,252.69

(注) 当社は当第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	740,265	<sup>3</sup> 487,956
売掛金	86,347	136,614
貯蔵品	751	548
前払費用	15,285	15,277
未収入金	18,170	1,498
未収消費税等	14,901	11,252
その他	966	803
流動資産合計	876,688	653,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,183	42,666
減価償却累計額	5,170	11,333
建物(純額)	32,013	31,333
工具、器具及び備品	64,287	93,715
減価償却累計額	23,564	51,451
工具、器具及び備品(純額)	40,722	42,263
有形固定資産合計	72,735	73,597
無形固定資産		
ソフトウェア	9,347	10,799
無形固定資産合計	9,347	10,799
投資その他の資産		
保証金	96,453	<sup>3</sup> 96,453
関係会社株式	20,472	49,619
関係会社長期貸付金	2,245	2,245
貸倒引当金	2,245	2,245
関係会社長期貸付金(純額)	-	-
長期前払費用	14,365	11,850
投資その他の資産合計	131,290	157,922
固定資産合計	213,374	242,318
資産合計	1,090,062	896,268

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,188	2,131
短期借入金	-	2, 3 60,000
1年内返済予定の長期借入金	-	3 8,004
未払金	49,176	13,527
未払費用	22,757	22,838
未払法人税等	196	9,136
前受金	147,637	254,371
預り金	7,935	12,672
賞与引当金	21,070	-
流動負債合計	257,962	382,682
固定負債		
長期借入金	-	3 70,662
固定負債合計	-	70,662
負債合計	257,962	453,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金		
資本準備金	324,895	324,895
資本剰余金合計	324,895	324,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	348,516	27,744
利益剰余金合計	348,516	27,744
自己株式	1 183,188	219,906
株主資本合計	825,117	412,138
新株予約権	6,981	30,785
純資産合計	832,099	442,924
負債純資産合計	1,090,062	896,268

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>売上高</b>		
ロイヤリティー等収入	712,121	716,033
自社運営収入	188,906	438,307
売上高合計	901,027	1,154,340
<b>売上原価</b>		
ロイヤリティー等収入原価	73,577	85,792
自社運営収入原価	141,471	185,234
売上原価合計	215,049	271,026
<b>売上総利益</b>	685,978	883,313
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	58,153	89,400
給与手当	81,941	193,090
賞与引当金繰入額	21,070	-
法定福利費	12,544	28,698
旅費及び交通費	18,464	20,141
販売手数料	12,769	57,592
販売促進費	57,420	201,940
消耗品費	15,180	8,318
支払手数料	67,033	86,759
社員募集費	29,079	4,677
減価償却費	4,081	11,108
賃借料	22,663	70,120
租税公課	5,815	8,443
研究開発費	244,885	264,075
その他	48,722	103,223
販売費及び一般管理費合計	699,824	1,147,589
<b>営業損失( )</b>	13,846	264,276
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,407	935
有価証券利息	1,076	-
還付加算金	-	349
その他	399	311
営業外収益合計	2,883	1,597
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	1,020
株式交付費	18	-
為替差損	26,824	8,480
その他	1,589	944
営業外費用合計	28,431	10,444
<b>経常損失( )</b>	39,395	273,123

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 161	2 3,373
減損損失	3 191,398	-
特別損失合計	191,559	3,373
税引前当期純損失( )	230,954	276,497
法人税、住民税及び事業税	107,475	99,763
法人税等調整額	13,358	-
法人税等合計	120,834	99,763
当期純損失( )	351,788	376,261

【売上原価明細書】

1. ロイヤリティー等収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	166,664	54.7	191,464	64.7
外注費		58,345	19.2	34,675	11.7
経費	2	79,615	26.1	69,685	23.6
当期総製造費用		304,624	100.0	295,824	100.0
他勘定振替高	3	280,761		210,032	
当期製造原価		23,863		85,792	
ソフトウェア償却費		49,714		-	
ロイヤリティー等収入原価		73,577		85,792	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法 同左	
1 労務費の内訳		1 労務費の内訳	
給与等	147,360千円	給与等	174,047千円
法定福利費	17,174千円	法定福利費	16,917千円
福利厚生費	2,129千円	福利厚生費	499千円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
旅費交通費	7,928千円	旅費交通費	1,494千円
消耗品費	11,722千円	消耗品費	4,161千円
支払手数料	3,287千円	支払手数料	1,130千円
減価償却費	9,654千円	減価償却費	15,949千円
賃借料	37,951千円	賃借料	29,778千円
システム費用	-	システム費用	10,442千円
その他	9,070千円	その他	6,729千円
3 他勘定振替高の内訳		3 他勘定振替高の内訳	
ソフトウェア	67,403千円	ソフトウェア	-
研究開発費	213,358千円	研究開発費	210,032千円

2. 自社運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	95,026	53.3	136,525	55.7
外注費		26,015	14.6	57,773	23.5
経費	2	57,195	32.1	50,898	20.8
当期総製造費用		178,237	100.0	245,197	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
他勘定振替高	3	85,001		59,963	
当期製造原価		93,235		185,234	
ソフトウェア償却費		45,825		-	
商品委託売上原価		2,410		-	
自社運営収入原価		141,471		185,234	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法 同左	
1 労務費の内訳		1 労務費の内訳	
給与等	84,126千円	給与等	122,894千円
法定福利費	9,799千円	法定福利費	13,329千円
福利厚生費	1,100千円	福利厚生費	301千円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
旅費交通費	5,420千円	旅費交通費	511千円
消耗品費	2,849千円	消耗品費	1,270千円
支払手数料	2,396千円	支払手数料	306千円
減価償却費	4,794千円	減価償却費	11,683千円
賃借料	19,351千円	賃借料	20,255千円
システム費用	15,507千円	システム費用	12,281千円
その他	6,876千円	その他	4,589千円
3 他勘定振替高の内訳		3 他勘定振替高の内訳	
ソフトウェア	61,245千円	ソフトウェア	-
研究開発費	23,197千円	研究開発費	54,294千円
社内システム費用	-	社内システム費用	5,669千円
その他	559千円	その他	-

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	334,895	334,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,895	334,895
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,895	324,895
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,895	324,895
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	719,791	348,516
当期変動額		
当期純損失( )	351,788	376,261
新株予約権等の行使	19,485	-
当期変動額合計	371,274	376,261
当期末残高	348,516	27,744
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	719,791	348,516
当期変動額		
当期純損失( )	351,788	376,261
新株予約権等の行使	19,485	-
当期変動額合計	371,274	376,261
当期末残高	348,516	27,744
<b>自己株式</b>		
前期末残高	70,019	183,188
当期変動額		
自己株式の取得	134,735	36,718
新株予約権等の行使	21,565	-
当期変動額合計	113,169	36,718
当期末残高	183,188	219,906

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,309,561	825,117
当期変動額		
当期純損失( )	351,788	376,261
自己株式の取得	134,735	36,718
新株予約権等の行使	2,080	-
当期変動額合計	484,443	412,979
当期末残高	825,117	412,138
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	168	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	-
当期変動額合計	168	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	168	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	-
当期変動額合計	168	-
当期末残高	-	-
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	6,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,981	23,803
当期変動額合計	6,981	23,803
当期末残高	6,981	30,785
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,309,393	832,099
当期変動額		
当期純損失( )	351,788	376,261
自己株式の取得	134,735	36,718
新株予約権等の行使	2,080	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,149	23,803
当期変動額合計	477,294	389,175
当期末残高	832,099	442,924

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失( )	230,954
減価償却費	114,541
長期前払費用償却額	916
減損損失	191,398
株式報酬費用	6,981
受取利息及び受取配当金	1,407
有価証券利息	1,076
株式交付費	18
為替差損益( は益)	24,809
固定資産除却損	161
売上債権の増減額( は増加)	10,095
たな卸資産の増減額( は増加)	513
仕入債務の増減額( は減少)	5,555
前受金の増減額( は減少)	147,637
未払費用の増減額( は減少)	5,288
その他の資産の増減額( は増加)	12,754
その他の負債の増減額( は減少)	30,993
小計	291,691
利息及び配当金の受取額	1,411
法人税等の支払額	128,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の売却による収入	500,000
関係会社株式の取得による支出	20,472
有形固定資産の取得による支出	40,412
無形固定資産の取得による支出	133,671
その他の支出	50,499
その他の収入	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	134,735
自己株式の処分による収入	2,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,809
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	261,990
現金及び現金同等物の期首残高	368,274
現金及び現金同等物の期末残高	630,265

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)。なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当事業年度の損益には影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の資産)については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <p>建物 8年～15年            工具、器具及び備品 4年～10年            (追加情報)            平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の資産)については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <p>建物 8年～18年            工具、器具及び備品 4年～10年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。            販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費            支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与に備えるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年 6月 1日                      至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年 6月 1日                      至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1.前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当期において重要性が増したため区分掲記しました。なお、前期末の「長期前払費用」は303千円であります。</p>	
<p>2.前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当期において重要性が増したため区分掲載しました。なお、前期末の「前受金」は44千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																								
<p>1 自己株式                      当社が保有する自己株式の株は、普通株式1,570株であります。</p> <p>2 当座借越                      当社は、運転資金等の調達必要性が乏しくなったため、みずほ銀行と締結していた当座貸越契約を解除いたしました。</p>	<p>2 当座借越契約                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座借越極度枠</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">96,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,303千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,666千円</td> </tr> </table>	当座借越極度枠	140,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	80,000千円	担保資産		定期預金	60,000千円	保証金	96,303千円	計	156,303千円	担保付債務		短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	8,004千円	長期借入金	70,662千円	計	138,666千円
当座借越極度枠	140,000千円																								
借入実行残高	60,000千円																								
差引額	80,000千円																								
担保資産																									
定期預金	60,000千円																								
保証金	96,303千円																								
計	156,303千円																								
担保付債務																									
短期借入金	60,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	8,004千円																								
長期借入金	70,662千円																								
計	138,666千円																								



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日 )																
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は244,885千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品161千円であります。</p> <p>3 減損損失                      当事業年度におきまして、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロボ聖紀C21</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td style="text-align: right;">95,200千円</td> </tr> <tr> <td>ゲットアンプド</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td style="text-align: right;">96,197千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">191,398千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	ロボ聖紀C21	ソフトウェア	本社	95,200千円	ゲットアンプド	ソフトウェア	本社	96,197千円	合計	-	-	191,398千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は264,075千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品他、3,373千円であります。</p>
用途	種類	場所	減損損失														
ロボ聖紀C21	ソフトウェア	本社	95,200千円														
ゲットアンプド	ソフトウェア	本社	96,197千円														
合計	-	-	191,398千円														
<p>( 1 ) グルーピングの方法                      当社は、収支の把握を行う単位として、主としてゲームタイトルを基礎として資産のグループ化を行っております。</p> <p>( 2 ) 減損損失を認識するに至った経緯                      ロボ聖紀C 2 1については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、新規タイトルのリリースにより来期以降においても収益の回復が見込めず、キャッシュ・フローのマイナスが継続するものと予測されるため、当該ゲームタイトルにかかる固定資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>ゲットアンプドについては、当第4四半期における海外市場からのロイヤリティ収入が予定より減少したこと、かつ、来期以降は新規ゲームタイトルのリリースに注力することを決定しており、当該ゲームタイトルにかかる固定資産について回収可能価額を著しく低下させる変化があったものと考えられること等により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>上記により、ロボ聖紀C 2 1及びゲットアンプドにかかる固定資産の簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>( 3 ) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額をゼロとして評価しています。</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	-	-	21,755株
合計	21,755株	-	-	21,755株
自己株式				
普通株式(注)1,2	250株	1,397株	77株	1,570株
合計	250株	1,397株	77株	1,570株

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,397株は、自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少77株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成13年11月26日臨時株主総会決議	普通株式	60	-	-	60	-
平成15年4月30日臨時株主総会決議	普通株式	50	-	-	50	-
平成15年9月30日臨時株主総会決議	普通株式	40	-	-	40	-
平成15年12月19日臨時株主総会決議	普通株式	80	-	-	80	-
平成16年5月26日臨時株主総会決議	普通株式	395	-	5	390	-
平成16年12月21日臨時株主総会決議	普通株式	510	-	45	465	-
平成17年11月15日臨時株主総会決議	普通株式	62	-	54	8	-
平成19年8月24日定時株主総会決議	普通株式	-	500	40	460	6,981
合計	-	1,197	500	144	1,553	6,981

(注)変動事由の概要

当事業年度の新株予約権の増加は、平成19年8月24日定時株主総会決議によるストックオプションの付与によるもの500株であり、当事業年度の新株予約権の減少は、権利行使77株、権利失権67株によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	1,570株	463株	-	2,033株
合計	1,570株	463株	-	2,033株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加463株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定 預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	740,265  110,000
現金及び現金同等物	630,265

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日)

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
500,000	-	-

当事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1.ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1,840千円
販売費及び一般管理費	5,141千円
計	<u>6,981千円</u>

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 420	普通株式 50
当事業年度における権利不確定による失効数	-	-
当事業年度における権利確定数	-	-
前事業年度末における権利未確定残数	-	-
当事業年度末における権利未確定残数	-	-
当事業年度における権利行使数	-	-
当事業年度における権利不行使による失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	60	50
当事業年度における権利確定後の未行使残数	60	50
付与日(注2)	平成13年11月26日	平成15年4月30日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	平成17年5月1日から 平成22年4月30日まで
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

	第3回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員2名	従業員5名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 300	普通株式 155
当事業年度における権利不確定による失効数	-	-
当事業年度における権利確定数	-	-
前事業年度末における権利未確定残数	-	-
当事業年度末における権利未確定残数	-	-
当事業年度における権利行使数	-	-
当事業年度における権利不行使による失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	40	80
当事業年度における権利確定後の未行使残数	40	80
付与日(注2)	平成15年9月30日	平成15年12月19日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	社外協力者1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 960	普通株式 165
当事業年度における権利不確定による失効数	-	-
当事業年度における権利確定数	-	-
前事業年度末における権利未確定残数	-	-
当事業年度末における権利未確定残数	-	-
当事業年度における権利行使数	5	-
当事業年度における権利不行使による失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	380	15
当事業年度における権利確定後の未行使残数	375	15
付与日(注2)	平成16年5月26日	平成16年5月26日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで	平成17年5月27日から 平成22年5月26日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	111,000	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

	第9回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員3名	取締役1名、従業員17名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 600	普通株式 250
当事業年度における権利不確定による失効数	-	-
当事業年度における権利確定数	-	-
前事業年度末における権利未確定残数	-	-
当事業年度末における権利未確定残数	-	-
当事業年度における権利行使数	-	45
当事業年度における権利不行使による失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	465	45
当事業年度における権利確定後の未行使残数	465	-
付与日(注2)	平成16年12月21日	平成17年5月18日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで	平成19年5月19日から 平成23年12月21日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	151,222
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。



	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員11名	従業員57名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 92	普通株式 200
当事業年度における権利不確定による失効数	27	40
当事業年度における権利確定数	29	-
前事業年度末における権利未確定残数	62	-
当事業年度末における権利未確定残数	6	160
当事業年度における権利行使数	27	-
当事業年度における権利不行使による失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	-	-
当事業年度における権利確定後の未行使残数	2	-
付与日(注2)	平成17年11月15日	平成19年9月19日
権利確定条件	-	付与日(平成19年9月19日)以降、権利確定日(平成21年9月19日または平成22年9月19日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。
対象勤務期間	-	付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで 付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで
権利行使期間	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで	平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで
権利行使価格(円)	40,000	118,609
行使時平均株価(円)	121,000	-
公正な評価単価(付与日)(円) (注3)	-	50,736 52,944

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) 当事業年度において付与された第15回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

	第15回新株予約権
株価変動性(注4)	66.892%
予想残存期間(注5)	5.967年
予想配当(注6)	0円/株
無リスク利率(注7)	1.161%

(注4) 当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日(付与日)までの約5年11ヶ月(2,181日)の株価実績に基づき算定しております。

(注5) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注6) 平成19年5月期の配当実績によっております。

(注7) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

	第15回新株予約権
株価変動性 (注8)	66.097%
予想残存期間 (注9)	6.467年
予想配当 (注10)	0円/株
無リスク利率 (注11)	1.206%

(注8) 当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日(付与日)までの約6年5ヶ月(2,362日)の株価実績に基づき算定しております。

(注9) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注10) 平成19年5月期の配当実績によっております。

(注11) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び数	役員 1 名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 300
当事業年度における権利不確定による失効数	-
当事業年度における権利確定数	-
前事業年度末における権利未確定残数	-
当事業年度末における権利未確定残数	300
当事業年度における権利行使数	-
当事業年度における権利不行使による失効数	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	-
当事業年度における権利確定後の未行使残数	-
付与日（注2）	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降権利確定日（平成21年8月24日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。
対象勤務期間	平成19年9月19日から平成21年8月24日まで
権利行使期間	平成21年8月25日から平成25年8月24日まで
権利行使価格（円）	118,609
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）（注3）	39,018

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）当事業年度において付与された第16回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

第16回新株予約権	
株価変動性（注4）	64.396%
予想残存期間（注5）	3.932年
予想配当（注6）	0円/株
無リスク利率（注7）	0.973%

（注4）当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日（付与日）までの約3年11ヶ月（1,437日）の株価実績に基づき算定しております。

（注5）十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

（注6）平成19年5月期の配当実績によっております。

（注7）予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日 )																																																																																																
<p>1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別 の 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,575</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">58,395</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">67,998</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 流動 ) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 ( 流動 ) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 流動 ) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 固定 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">3,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">77,899</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 固定 ) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産 ( 流動 )	( 千円 )	未払事業所税	198	貸倒引当金	914	賞与引当金	8,575	前受金	58,395	繰越外国税額控除	67,998	その他	2,032	繰延税金資産 ( 流動 ) 小計	138,115	繰延税金負債 ( 流動 )	( 千円 )	未収還付事業税	2,971	繰延税金負債 ( 流動 ) 小計	2,971	繰延税金資産 ( 流動 ) 純額	135,144	評価性引当額	135,144	合計	-	繰延税金資産 ( 固定 )	( 千円 )	長期前払費用償却	3,252	減価償却費	179	関係会社株式評価損	451	減損損失	77,899	株式報酬費用	1,786	その他	554	繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	84,123	評価性引当額	84,123	合計	-	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別 の 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">102,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 流動 ) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,163</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 ( 流動 ) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 流動 ) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 固定 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">105,650</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">197,731</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,489</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">4,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 固定 ) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産 ( 流動 )	( 千円 )	未払事業所税	992	前受金	102,482	その他	4,688	繰延税金資産 ( 流動 ) 小計	108,163	繰延税金負債 ( 流動 )	( 千円 )	未収還付事業税	201	繰延税金負債 ( 流動 ) 小計	201	繰延税金資産 ( 流動 ) 純額	107,961	評価性引当額	107,961	合計	-	繰延税金資産 ( 固定 )	( 千円 )	繰越欠損金	105,650	繰越外国税額控除	197,731	長期前払費用償却	1,379	減価償却費	496	貸倒引当金	913	関係会社株式評価損	451	減損損失	37,489	株式報酬費用	4,167	その他	1,774	繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	350,054	評価性引当額	350,054	合計	-
繰延税金資産 ( 流動 )	( 千円 )																																																																																																
未払事業所税	198																																																																																																
貸倒引当金	914																																																																																																
賞与引当金	8,575																																																																																																
前受金	58,395																																																																																																
繰越外国税額控除	67,998																																																																																																
その他	2,032																																																																																																
繰延税金資産 ( 流動 ) 小計	138,115																																																																																																
繰延税金負債 ( 流動 )	( 千円 )																																																																																																
未収還付事業税	2,971																																																																																																
繰延税金負債 ( 流動 ) 小計	2,971																																																																																																
繰延税金資産 ( 流動 ) 純額	135,144																																																																																																
評価性引当額	135,144																																																																																																
合計	-																																																																																																
繰延税金資産 ( 固定 )	( 千円 )																																																																																																
長期前払費用償却	3,252																																																																																																
減価償却費	179																																																																																																
関係会社株式評価損	451																																																																																																
減損損失	77,899																																																																																																
株式報酬費用	1,786																																																																																																
その他	554																																																																																																
繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	84,123																																																																																																
評価性引当額	84,123																																																																																																
合計	-																																																																																																
繰延税金資産 ( 流動 )	( 千円 )																																																																																																
未払事業所税	992																																																																																																
前受金	102,482																																																																																																
その他	4,688																																																																																																
繰延税金資産 ( 流動 ) 小計	108,163																																																																																																
繰延税金負債 ( 流動 )	( 千円 )																																																																																																
未収還付事業税	201																																																																																																
繰延税金負債 ( 流動 ) 小計	201																																																																																																
繰延税金資産 ( 流動 ) 純額	107,961																																																																																																
評価性引当額	107,961																																																																																																
合計	-																																																																																																
繰延税金資産 ( 固定 )	( 千円 )																																																																																																
繰越欠損金	105,650																																																																																																
繰越外国税額控除	197,731																																																																																																
長期前払費用償却	1,379																																																																																																
減価償却費	496																																																																																																
貸倒引当金	913																																																																																																
関係会社株式評価損	451																																																																																																
減損損失	37,489																																																																																																
株式報酬費用	4,167																																																																																																
その他	1,774																																																																																																
繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	350,054																																																																																																
評価性引当額	350,054																																																																																																
合計	-																																																																																																
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																																																

( 企業結合等関係 )

当事業年度 ( 自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日 )

連結財務諸表「注記事項 ( 企業結合等関係 ) 」に記載しているため、注記を省略しております。

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日 )

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関係会社	CyberStep Communications, Inc.	米国	21,581	オンラインゲームの運営受託及び業務代行	(所有) 直接100	兼任1名	当社の業務代行	業務委託費	5,868	未払費用	5,674
								資金の貸付	-	関係会社長期貸付金	2,245
								利息の受取	43	未収入金	31
								増資の引受	20,472	関係会社株式	20,472

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。  
3. 増資の引受額については、当面必要な最小運転資金として協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 40,877円77銭	1株当たり純資産額 20,897円41銭
1株当たり当期純損失金額 16,594円22銭	1株当たり当期純損失金額 18,959円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額( ) (千円)	351,788	376,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	351,788	376,261
普通株式の期中平均株式数(株)	21,199	19,845

(重要な後発事象)

<p>前事業年度            (自 平成19年6月1日            至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年6月1日            至 平成21年5月31日)</p>
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年7月16日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主への利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行による資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の方法</p> <p>市場による買付け</p> <p>3. 取得する株式の種類、数量及び価格</p> <p>当社普通株式、3,000株(上限とする)、300万円(上限とする)</p> <p>4. 取得の時期</p> <p>平成20年7月17日～平成21年5月31日まで</p> <p>5. その他</p> <p>平成20年7月31日時点における取得株数等につきましては、「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載の通りであります。</p>	<p>当社は、平成20年12月30日付で株式会社三井住友銀行との間で借入極度枠の設定をしておりますが、当該契約につきまして、平成21年5月26日付で期限到来による更新を行い、平成21年7月31日付で期限到来及び契約内容の変更にかかる借入極度枠の再設定をいたしました。</p> <p>(1) 資金使途 業績回復および事業基盤強化のための運転資金</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>(3) 変更契約締結日 平成21年7月31日</p> <p>(4) 変更の内容 契約極度額 100,000千円 担保提供資産 定期預金100,000千円</p> <p>(5) 契約期限 平成22年3月31日</p> <p>(6) 利用日 平成21年7月31日</p> <p>(7) 利用額 60,000千円</p> <p>(8) 借入利率 短期プライムレート</p> <p>(9) 返済条件 平成22年3月31日に一括返済</p> <p>(10) 契約の変更による影響額 上記「(4) 変更の内容」を参照ください。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	37,183	5,483	-	42,666	11,333	6,162	31,333
工具、器具及び備品	64,287	34,902	5,474	93,715	51,451	30,587	42,263
有形固定資産計	101,470	40,385	5,474	136,381	62,784	36,750	73,597
無形固定資産							
ソフトウェア	188,636	5,110	679	193,067	182,268	3,059	10,799
無形固定資産計	188,636	5,110	679	193,067	182,268	3,059	10,799
長期前払費用	15,402	3,520	727	18,194	6,344	5,307	11,850

(注) 1. 建物の当期の増加は、社内内装工事5,483千円によるものです。

2. 工具、器具及び備品の主な増加は、ゲームサーバー増強のための20,945千円、パソコン取得のための8,068千円によるものです。

3. 工具、器具及び備品の当期の減少は、開発機材等の除却5,474千円によるものです。

4. 工具、器具及び備品のの当期償却額には、一括償却額9,089千円を含んでおります。

5. ソフトウェアの当期の主な増加は、社内システム強化目的のシステム取得2,783千円によるものです。

6. 長期前払費用の当期の増加は、長期借入金にかかる保証料支払3,520千円によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金 (千円)	2,245	-	-	-	2,245
賞与引当金 (千円)	21,070	-	21,070	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	326
預金	
普通預金	427,560
郵便貯金	70
定期預金	60,000
小計	487,630
合計	487,956

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	53,865
WindySoft Co., Ltd.	22,634
Gamania Digital Entertainment Co., Ltd.	20,021
Shanghai Shanda Networking Co., Ltd.	16,155
(株)ウェブマネー	8,866
その他	15,070
合計	136,614

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
86,347	953,845	903,578	136,614	86.9	42.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
ウェブマネー	522
その他	25
合計	548

保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産(株)	96,303
その他	150



相手先	金額(千円)
合計	96,453

関係会社株式

相手先	金額(千円)
CyberStep Communications, Inc.	49,619
合計	49,619

買掛金

相手先	金額(千円)
(有) ツールハウス	1,050
(株) ロボエンジン	525
コンノススム	525
サイバーソリューション(株)	31
合計	2,131

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 三井住友銀行	60,000
合計	60,000

前受金

相手先	金額(千円)
Shengqu Information Technology (Shanghai) Co.,Ltd.	209,170
WindySoft Co., Ltd.	30,000
Gamania Digital Entertainment Co., Ltd.	9,391
Asiasoft Corporation Public Company Limited	3,278
ABS-CBN Multimedia Inc.	2,531
合計	254,371

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 三井住友銀行	70,662
合計	70,662

( 3 ) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高 (千円)	198,543	-	-	-
税引前四半期純利益金額又は純損失金額 (千円)	175,522	-	-	-
四半期純利益金額又は純損失金額 (千円)	210,559	-	-	-
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (円)	10,467.28	-	-	-

(注) 当社は当第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第2四半期以降の四半期情報は省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.cyberstep.com/">http://www.cyberstep.com/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

第8期（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）平成20年8月29日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第9期第1四半期（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）平成20年10月14日関東財務局長に提出

第9期第2四半期（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

第9期第3四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月13日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月17日至平成20年7月31日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月1日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月31日関東財務局長に提出

事業年度（第7期）（自平成18年6月1日至平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月26日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷 哲朗

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバーステップ株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は借入極度枠の再設定をした。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイバーステップ株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイバーステップ株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年8月25日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバーステップ株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は自己株式を取得することを取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 8月26日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井 達哉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバーステップ株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は借入極度枠の再設定をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。